

## 他都市における町会加入促進の取組事例

### 1. 町会加入促進に向けた取組の体系

町会加入促進に向けた取組は次のような体系に整理できます。

	取組
(1) 転入者の加入促進	・ 住宅建設段階での加入促進
	・ 住宅契約段階での加入促進
	・ 市役所での手続段階での加入促進
	・ 住宅入居後の段階での加入促進
(2) 未加入者の加入促進	・ 未加入者の加入促進
(3) 町会未結成エリアにおける結成促進	・ 既存町会エリアの拡大と町会新設
(4) 町会加入の継続促進	・ 継続加入のメリットの見える化
	・ 高齢世帯への対応
(5) その他	・ 町会加入促進計画の策定など

### 2. 他都市における取組事例

他都市における取組事例は次の通りです。

#### (1) 転入者の加入促進

##### ① 住宅建設段階での加入促進

取組名称（自治体等）	取組概要
マンションにおける町会加入促進のための手引きを作成 （仙台市・仙台市連合町会会長会）	仙台市は、マンションにおける町会加入促進のため、「地域コミュニティ形成に向けた取組の手引き」を作成。マンション管理の基本やマンション建設の流れを説明した上で、建設前・建設中・完成後における働きかけ方を紹介。また、既存マンションへの働きかけ方を説明。
高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱を改正し、建築主の責務として加入促進を位置づけ （高松市）	高松市は、中高層建築物の建築に関する指導要綱を改正し、共同住宅の建築主の責務として、当該共同住宅入居者の自治会への加入促進に努めるものとする内容を盛り込んだ。
集合住宅コミュニティ条例を制定し、集合住宅のコミュニティ担当者」の届出制度を導入 （金沢市）	金沢市は、集合住宅におけるコミュニティ組織の形成を促進するための条例を制定。集合住宅の住民、町会その他の地域団体、事業者、市が協力しコミュニティを育む環境をつくる。新たに 15 戸以上の集合住宅を建築する際には「集合住宅のコミュニティ担当者」の届出をすることとなっている。

## ②住宅契約段階での加入促進

取組名称（自治体等）	取組概要
地域と宅建業界が連携し単身者の加入を促進 （横浜市港北区宅建防犯協会）	港北区宅建防犯協会は、港北防犯協会、港北警察署、港北区役所と連携し、賃貸独身者専用ワンルームが多い地区の連合町内会と協力して賃貸オーナーに町内会費を払ってもらう仕組みを導入。町内会費は防犯灯の拡充に充てる。
県宅地建物取引業界と連携し加入促進 （横浜市旭区）	旭区は、県宅地建物取引業界と連携し、会員の不動産会社が管理する物件の新規契約時や更新時に加入を促す仕組みを導入。
不動産協会、宅地建物取引業協会と連携し加入促進 （青梅市自治連合会）	青梅市自治連合会は、社団法人全日本不動産協会東京都本部多摩西支部、社団法人東京都宅地建物取引業協会西多摩支部と協定を締結。自治会加入促進チラシの加盟店舗での掲示と、来店者への配布を協力。
宅建協会と連携し加入促進 （岩見沢市町会連合会）	岩見沢市町会連合会は、岩見沢地方宅建協会と「町会・自治会加入促進に関する協定書」を締結。不動産仲介契約時などに「町会・自治会加入申込書」の配布を行い、町会連合会等でFAX等で申込みを受け付け、その情報を該当町会へ取り次ぐ体制づくりを行い、加入手続きを簡素化する。

## ③市役所での手続段階での加入促進

取組名称（自治体）	取組概要
区役所に自治会・町内会加入の「案内ブース」を設置 （横浜市都筑区）	都築区では、転入世帯の急増時期（3月25日～4月1日）に、区役所に自治会・町内会加入の「案内ブース」を設置し、転入手続きに来られた方を対象に加入促進活動を実施。リーフレットや自治会・町内会入会届（ハガキ）を配布。
市役所に「自治会加入・結成案内コーナー」を設置 （高松市）	高松市は、転入などに伴い来庁者が増加する時期に合わせて「自治会加入・結成案内コーナー」を設置し、訪れた市民らに自治会活動の紹介やスムーズな加入を呼びかけた。
区役所に町会加入を受け付けるボックスを設置 （横浜市青葉区）	青葉区は、加入の手間を減らすため、区役所内に町会加入の申し込みを受け付けるボックスを設置。転入者に自治会町内会の案内書と加入申込書を手渡す。
町民参加条例に基づき、転入手続きの際に町会加入を確認 （長野県高森町）	高森町は、町民が、自治基盤である常会・区等への加入につとめることを基本理念とする町民参加条例を制定。指導要綱に基づき、転入手続き等の際に町会加入の確認書の提出を求めている。

#### ④住宅入居後の段階での加入促進

取組名称（自治体等）	取組概要
加入促進パンフレットの作成 （相模原市中和田自治会）	中和田自治会（相模原市）は、低下する加入率に歯止めをかけるため自治会加入を促すパンフレットを作成。自治会役員だけでなく、未加入者や退会者を交えた会議を重ねた。
集合住宅入居者向け町会・自治会加入促進パンフレットを発行 （新宿区町会連合会）	新宿区町会連合会は、マンションなどの集合住宅入居者の町会・自治会加入率を上げるためにパンフレットを作成した。災害時の「一時集合場所」を、マンション住民が町会・自治会に聞いてから記入する欄を設けたり、入会申込書を設けるなどの工夫をした。
町内会・自治会加入促進マニュアルを作成 （室蘭市連合町会協議会・室蘭市）	室蘭市連合町会協議会と室蘭市は、町会加入を促進していくためにマニュアルを作成した。町会加入の呼びかけ方の手順を説明するとともに、想定される質問への回答例や加入促進に成功した取組事例を示している。
住所から自治会を検索できるホームページを設置 （横浜市都筑区）	都築区は、区役所ホームページにおいて、住所から自治会を検索できるページを設置している。
電子メールによる入会申し込みを受け付け （横浜市都筑区）	都築区は、区役所ホームページで「自治会・町内会」入会届を配布し、電子メールで加入申し込みを受け付けている。区役所から当該自治会長・町内会長に提出し、自治会長・町内会長から加入申込者に連絡が入る仕組み。

#### （2）未加入者の加入促進

##### ①未加入者の加入促進

取組名称（自治体等）	取組概要
母子手帳の交付時にリーフレットを配布 （横浜市都筑区）	都築区では、こども家庭支援課と連携し、母子手帳交付時（年間2,600件程度）にリーフレットを配布している。
外国語版の加入促進チラシを作成 （広島市）	広島市では、外国人世帯における町会加入を促進するため、6ヶ国語（韓国・朝鮮語、中国語、英語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語）の加入促進チラシを作成している。
公務員の加入促進 （釧路市・昭和自治会）	昭和自治会では、市連町や行政が一丸となって加入呼びかけに取り組んだことで、道職員などの公務員の入会により、加入率が上昇した。

### (3) 町会未結成エリアにおける結成促進

#### ①既存町会エリアの拡大と町会新設

取組名称（自治体）	取組概要
マンション管理組合の理事会を対象に出前講座を開催 （広島市）	広島市は、地域からの要請により、マンション管理組合の理事会の方々を対象に、町会等の意義や役割を市職員が説明する出前講座を開催している。

### (4) 町会加入の継続促進

#### ①継続加入のメリットの見える化

取組名称（自治体等）	取組概要
自治連合会会員に割引特典 （相模原市自治連合会）	相模原市自治連合会（約13万世帯）は、若い人を中心に「自治会離れ」が進んでいることから、宿泊施設、遊園地・レジャー施設、葬祭店を会員が利用すると料金が割引になる厚生制度を導入している。

#### ②高齢世帯への対応

取組名称（自治体等）	取組概要
後期高齢者世帯の役員を免除 （厚木市森の里5丁目自治会）	厚木市の森の里5丁目自治会は、会則において、後期高齢者世帯または役員会の承認を得た会員を役員及び班長任務の一部もしくは全てを免除する規定を設けている。

### (5) その他

#### ①加入促進計画の策定、条例の制定等

取組名称（自治体）	取組概要
町会加入促進のための行動計画の作成 （旭川市市民委員会連絡協議会）	旭川市市民委員会連絡協議会は、町内会未加入者問題を検討テーマとして検討委員会を設置し、加入促進施策を検討するとともに、町会加入促進チラシの見本などを作成した。